

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	優良賃貸住宅供給支援事業							施策番号
	Ⅱ-1-(1)-③							
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	15,575 千円	(備考)	担当局
		181,903 千円	232,487 千円		課長	0.05 人 職員 1.6 人		担当課
					係長	0.3 人		課長名
								建築都市局
								住宅計画課
								川口

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	基準を満たす優良な賃貸共同住宅(特優良・高優良)の入居者に対して家賃補助を行い、入居者の居住の安定確保と居住者相互のコミュニティ活動などの互助的な生活支援を図ります。 特定優良賃貸住宅(特優良) : ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅です。 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。 高齢者向け優良賃貸住宅(高優良) : 高齢者が安全に安心して居住できるようにバリアフリー化された賃貸住宅です。 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	特優良・高優良が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居率	82.8 %	80 %	85 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	特優良と高優良が一体的に整備された優良賃貸住宅において、居住者相互のコミュニティ活動を支援するため入居を促進します。また、良好なコミュニティを形成するため80%の入居率を目標とします。 (最終目標と目標年度) 通年 入居率80%			106.3 %			
					順調	大変順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ遅れ		

活動計画	特優良と高優良の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで、入居促進を図ります。また、制度をPRするためのパンフレットを作成し、各区役所や市民センターへの配置、市政だよりや住宅関連情報誌への掲載、ホームページの活用など、幅広く広報活動を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	特優良・高優良が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居者への家賃補助	190 戸	150 戸	183 戸	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	家賃補助の対象となる入居者に対して、家賃の補助を行います。			122.0 %			
	広報活動	3 回	3 回	3 回	大変順調	大変順調	
	各区役所や市民センターへのパンフレット配置、市政だよりや住宅関連情報誌への掲載などの広報活動を行います。			100.0 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況、活動の状況いずれも大変順調です。入居者への支援、入居促進のための家賃補助は有効と考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、民間活力に対し優遇措置を行うことにより、ファミリー世帯および高齢者世帯向けの優良賃貸住宅を供給する事業です。この優良賃貸住宅に対し、管理期間中は引き続き家賃補助を行っていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	特優良、高優良が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居率は、平成24年度も80%を超える見込みであり、引き続き入居者に対する家賃補助を行うとともに同住宅のPR活動に努め、入居促進を図ります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き家賃補助を行うとともに同住宅のPR活動を実施するため、例年通りの予算を確保します。
	特優良、高優良が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居率80%以上を目指します。

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	市営住宅整備・管理事業							施策番号	
								Ⅱ-1-(1)-④	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	367,285 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		2,024,697 千円	2,871,889 千円		課長	2.59 人 職員 30.6 人		担当課	住宅整備課・住宅管理課
					係長	10.8 人		課長名	重石・橋本

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、自力では適切な住宅を確保できない低所得の高齢者、障害者、子育て世帯等に供給することにより、市民の居住安定の確保を図っています。市営住宅の量的充足を果たした現在、適正な入居管理を行いながら、既存ストックの質を維持、向上させ、良質なストックが将来にわたって有効に活用されるよう、適切な改善を図ります。また、老朽ストックについては、計画的な更新に努めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	27 %	28 %	28 %			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	今後の高齢化社会への対応として、誰もが生活しやすいバリアフリー化住宅の供給が重要だと考えます。市営住宅では、高齢者世帯の割合に見合う戸数を整備目標に、今後新築する住戸だけでなく、既存住戸のバリアフリー化にも努めます。 (最終目標と目標年度) 32%(27年度)			100.0 %			
	高齢者対策:ふれあい巡回員の活動		目標を数値化することは困難です。		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		順調
	ふれあい巡回員が相談業務や入居諸手続きの補助、指導業務にあたることで、高齢単身者が市営住宅において安心して暮らせる環境となることが成果であり、目標や実績を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度)						

活動計画	引き続き、適正な入居管理に努めるとともに、老朽住宅の計画的な建替えを実施することで居住水準の維持・向上に努め、住宅のセーフティーネット機能の強化を図ります。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	建替えや内部改修によるバリアフリー住戸の供給戸数	329 戸	469 戸	308 戸			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	老朽住宅の建替えや既存住宅の内部改修を行う際には、バリアフリー化を図り、誰もが安心・安全に暮らせる環境を整備します。			65.7 %			
	ふれあい巡回員の訪問	17,429 件	-	18,403 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		やや遅れ
	市営住宅に居住している65歳以上単身高齢者を訪問し、安否確認や抱えている悩みなどの相談先を助言します。活動実績を示す指標として訪問回数を計上していますが、一定の訪問回数をクリアすることが目標ではないため、目標値は計上していません。						

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	23年度は、市営住宅において、誰もが生活しやすい住環境整備として高齢者などにも配慮した住戸の供給を進め、老朽化した住宅の建替えを155戸、既存住戸のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)を153戸、計308戸のバリアフリー住戸を整備しました。市営住宅入居者からのバリアフリー工事の申し込みが例年より少なかったことなどから、23年度に予定していた事業が一部実施できませんでした。 居住する高齢者より直接、居住の安定に必要な情報を聞き、その情報を関係先へ提出するため、65歳以上単身高齢者を対象とした、ふれあい巡回員による訪問を行いました。23年度は、対象者7,362人に対して、延べ18,403回訪問し、34,683件の相談等に応じました。これらについて、概ね当初計画どおり事業を実施しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	施設整備の面では、公共工事コスト縮減行動計画のもと、建物躯体の単純化、仕様の見直し、間取りや工法等の標準化等によるコスト縮減に努めています。 管理の面では、管理代行を行い、コスト縮減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	既存住宅のバリアフリー化を行うすこやか改善事業については、入居者ヘチラシを配布するなどPRIに努めた結果、平成25年1月末時点で153件と前年同月比1.4倍のペースで順調に進捗しており、年度末までに更に事業を実施していきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
国の補正予算に対応するために、平成24年度に前倒しを行った事業分を含めた事業費は、現状を維持し、引き続き両事業を実施していきます。	
建て替えとすこやか改善事業により、448戸の市営住宅のバリアフリー化を目標とします。 ふれあい巡回員については目標を数値化することはできませんが、サービス水準の維持に努めます。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	住まいの相談・情報提供事業								施策番号					
									Ⅱ-1-(1)-④					
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075	千円	(備考)	担当局	建築都市局				
		7,040	7,881		千円	課長	0.05		人	職員	0.2	人	担当課	住宅計画課
						係長	0.1		人			課長名	川口	

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	住まいに関する相談や情報提供を通して、市民が安心して暮らせるように支援します。			成果実績	成果を数値で評価することは困難ですが、相談体制を整えた結果、各種相談窓口での相談件数は879件となりました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市民が気軽に安心して住宅に関する相談が行えるようにします		相談体制の充実を図ります。				代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	相談結果に市民が満足していただけるよう、多様化するニーズに対応できる相談体制の整備及び情報提供に努めます。(相談件数は時事に影響されるため、利用状況を測る一定の目安ととらえています。)						
	(最終目標と目標年度)						
	市民が必要な住情報を入手できるようにします		情報提供の充実を図ります。		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		順調
	マンション管理に関するセミナー・相談会の開催や、住まいに関する情報冊子の作成・配布を行い、市民が必要としている情報を提供します。						
		(最終目標と目標年度)					

活動計画	相談業務は、年間1,000件弱の相談件数で推移しており、引き続き、市政だより、チラシの配布等により、市民に利用を呼びかけます。また、関係団体との共催事業により、マンション管理基礎セミナー等情報提供に努めるとともに、住情報提供冊子の作成・配布を通じて、多様なニーズに対応できる相談・情報提供を行います。	活動実績	以下の活動指標のほか、「住まいづくりの手引き」や「マンション管理の手引き」など、情報誌を作成し配布しています。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	住宅に関する相談(一般相談・特別相談)の実施	956 件	1,000 件	879 件			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	・一般相談:市立商工貿易会館1階に常設窓口設置(月～金曜日) ・弁護士による住宅法律相談:(第2・第4木曜日)年間24回 ・マンション管理相談:(第3水曜日)年間12回 ・不動産トラブルに関する宅建相談:(毎週火曜日) ・住まいの安全・耐震に関する相談:(毎週金曜日)年間48回			87.9 %			
	マンション管理基礎セミナー・相談会の実施	2 回	1 回	1 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		順調
	分譲マンション居住者や購入予定者を対象に、マンション管理の基礎的な知識を修得していただくため、マンション管理に関するセミナーや相談会を開催します。			100.0 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	住宅に関する相談は幅広く、専門的な分野にわたります。そのため、市民が安心して気軽に相談できるよう、建築士等による一般相談や、弁護士、マンション管理士、宅建協会員などの専門家による相談体制を整えており、きめ細かな対応ができていると考えています。今後も、相談窓口等について、市政だよりやチラシの配布等により広く市民の利用を呼びかけるとともに、市民のニーズに対応するため、これまで以上に相談体制や情報提供の充実を図って行く必要があると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	住宅に関する相談については、住宅に関する総合的な支援を行っている団体に業務委託することによって、経費の節減を図るとともに、多岐にわたる相談にワンストップで応じる相談体制が整えられることから、市民サービスの向上が図られていると考えています。住情報冊子の作成においては、県及び他市と共同で作成するなど、経済性、効率性の向上に取り組んでいます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成24年度は9月末時点で約600件の住宅相談に応じており、例年通りの相談件数となっています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き住宅に関する相談体制の充実や住宅情報誌、セミナーの開催などにより情報発信に努めますが、民間団体等と協働することで事業費は現状を維持します。
	利用状況を図る目安として、相談件数1,000件を目標とします。

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	優良賃貸住宅供給支援事業							施策番号	
								Ⅱ-1-(1)-④	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	15,575 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		181,903 千円	232,487 千円		課長	0.05 人 職員 1.6 人		担当課	住宅計画課
					係長	0.3 人		課長名	川口

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	ファミリー世帯や高齢者世帯が安心して暮らせるよう、基準を満たす優良な賃貸共同住宅(特優賃・高優賃)の入居者に対して家賃の補助を行い、住宅セーフティネット機能の充実を図ります。 特定優良賃貸住宅(特優賃) :ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅です。 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。 高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃) :高齢者が安全に安心して居住できるようにバリアフリー化された賃貸住宅です。 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	特優賃及び高優賃の入居率	86.2 %	80 %	88.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	住宅セーフティネット機能の充実を図るため、優良賃貸住宅(特優賃・高優賃)への入居を促進します。			110.4 %			
	(最終目標と目標年度) 通年 入居率80%						
	(最終目標と目標年度)					大変順調	

活動計画	特優賃及び高優賃の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで入居促進を図ります。また、制度をPRするためパンフレットを作成し、各区役所や市民センターへの配置、市政だよりや住宅関連情報誌への掲載、ホームページの活用など幅広く広報活動を行います。	活動実績	活動結果は下記のとおりです				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	特優賃の入居者及び高優賃の入居者への家賃補助	1,166 戸	1,000 戸	1,173 戸	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	家賃補助の対象となる入居者に対して家賃の補助を行います。			117.3 %			
	広報活動			3 回			
	各区役所や市民センターへのパンフレット配置、市政だよりや住宅関連情報誌への掲載などの広報活動を行います。	3 回	3 回	100.0 %		大変順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況、活動の状況いずれも大変順調です。入居者への支援、入居促進のための家賃補助は有効と考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、民間活力に対し優遇措置を行うことにより、ファミリー世帯や高齢者世帯向けの優良賃貸住宅を供給する事業です。この優良賃貸住宅に対し、管理期間中は引き続き家賃補助を行っていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	特優賃・高優賃の入居率は、平成24年度も80%を超える見込みであり、引き続き入居者に対する家賃補助を行うとともに同住宅のPR活動に努め、入居促進を図ります。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	引き続き家賃補助を行うとともに同住宅のPR活動を実施するため、例年通りの予算を確保します。	特優賃・高優賃の入居率80%以上を目指します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	建築物の適正管理による安全・安心なまちづくり(耐震改修)							施策番号	
								Ⅱ-1-(4)-④	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,500 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		23,435 千円	154,430 千円		課長	0 人 職員 0.6 人		担当課	建築指導課
					係長	0.1 人		課長名	中尾

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地震による人的、経済的被害を軽減するには、建築物の耐震化が必要不可欠であり、本市としても、平成21年3月に策定した「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、市内の建築物の耐震性の向上に積極的に取り組む必要があります。そこで、民間建築物の耐震化を促進するため、「北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助事業」により、木造住宅、マンション、民間特定建築物の耐震改修工事費等に対して補助を行い、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりを目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実施件数	14 件 / 年	30 件 / 年	26 件			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	現行の耐震基準を満たさない住宅・マンション・民間特定建築物の耐震改修工事費等に要する費用の一部を補助することで、民間建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりの実現に寄与します。目標数値は、増加傾向にある過去の実績等を勘案し設定しました。			86.7 %			
	(最終目標と目標年度) 40件 / 年				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		順調
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	補助事業の利用促進や、耐震化の必要性について啓発を図るため、以下の普及啓発活動を実施します。 ●補助制度の周知を図るため、パンフレットを作成し、市内各戸に配布 ●市内のマンション管理士会と連携し、マンション管理組合向けの耐震セミナーを開催 ●建築関係団体と連携し、市内建築関係大学の学生を対象とした建築構造系講演会を共催 等			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	市民等への普及啓発活動実績回数	19 回	15 回 / 年	31 回			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	住宅・建築物の所有者が自ら積極的に耐震化に取り組んでいただくよう、補助事業の周知や、耐震化の必要性について効果的な手段による普及啓発活動を実施します。			206.7 %			
	補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談件数	182 件	200 件 / 年	319 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		大変順調
	補助事業や耐震化に関する問合せ・相談件数により、普及啓発活動の効果を検証します。			159.5 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度の補助利用件数は目標に対して86.7%でした。しかし、普及啓発活動を積極的に行った結果、問合せ・相談件数が前年比175.3%(目標の159.5%)と大幅に増加しており、市民等の関心は非常に高まっています。そのため、今後は、補助利用件数も増加していくと思われ、災害などに強いまちづくりに寄与するものと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	大幅に増加する補助事業や耐震化に関する問合せ・相談をスムーズに補助事業の利用へ誘導するため、講習会等を通じ、設計・施工業者等の民間事業者へ普及啓発活動について協力を求めるとともに、問合せ・相談の多い内容については、随時Q&Aとして公表を行うなど、さらに効率性を高めていく取り組みが必要だと考えます。 また、住宅のリフォーム等に関する他の補助事業のPRの際に、更なる連携を図り、効率的に普及啓発を行うことで、補助利用件数の増加につなげたいと考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度は、民間建築物の耐震改修費等補助実施件数は26件(目標に対して86.7%)でした。しかし、普及啓発活動を積極的に行ったことにより、問合せ・相談件数が大幅に増加していることや、平成24年度は12月末時点で補助実施件数が38件となっていることから、市民の耐震化への関心は非常に高まっている状況にあります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
市民の関心が非常に高まってきていることから、平成25年度は耐震改修費等補助実施件数のさらなる増加が見込まれます。そのため、目標である補助実施件数について上方修正を行うとともに、引き続き普及啓発活動について強力に取り組むこととします。なお、需要を踏まえ、補助対象建築物の種別ごとの件数の見直しを行ったため、事業費は減額となっています。	
民間建築物の耐震改修費等補助実施件数について、50件 / 年を目指します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	市有建築物耐震化推進事業							施策番号	
								Ⅱ-1-(4)-④	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	17,150 千円	(備考) 直接関わる職員以外にも多くの職員が関わっています。	担当局	建築都市局
		114,573 千円	93,000 千円		課長	0.1 人 職員 1.6 人		担当課	建築課
					係長	0.4 人		課長名	三谷

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	市有建築物は、災害時の活動拠点として有効に機能することが重要であるとともに、震災時にも行政サービスを継続的に提供することが必要な施設です。本市では、平成21年3月に「北九州市耐震改修促進計画」を策定し、市有の特定建築物(防災拠点や多数の市民が利用する市有建築物)について、重点的に耐震化を図ることが位置づけられています。本事業は、「同促進計画」に基づき、耐震化されていない市有の特定建築物(学校、住宅を除く)について、平成27年度を目標に、計画的に耐震化を推進していきます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市有特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化率	58.9 %	単年度の目標設定はありません。	70.1 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	耐震化されていない市有特定建築物について、耐震診断、耐震補強計画、耐震実施設計、耐震補強工事の順に実施し、耐震化率の向上を行います。 耐震改修促進計画では特定建築物の耐震化率90%を目標にしており、市有の特定建築物については100%を目指します。 (最終目標と目標年度)100%(27年度)						
	(最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	市有の特定建築物について、耐震診断を行い、補強が必要となったものについては、順次補強計画、実施設計を行います。			活動実績	東日本大震災を受け、耐震診断については、平成25年度完了を予定していましたが、平成24年度完了するよう前倒して取り組むこととしました。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	耐震性の確認されていない市有特定建築物の耐震診断調査	20 棟	20 棟	27 棟	135.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市有特定建築物のうち、耐震診断を行っていない施設について診断を行います。						
	耐震性能を有していない市有特定建築物の耐震補強計画、実施設計の件数	13 棟	—	12 棟			順調
	耐震診断にて耐震性能を有していない市有特定建築物について、補強計画及び実施設計を行います。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況、活動状況、いずれも順調です。 できるだけ早期の事業完了のため、契約にて執行残となった予算についても計画を前倒して耐震診断を実施しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	耐震診断等の業務は、委託業務により行っており、単価等算定方法が決まっており、経済性・効率性の向上を図ることは困難です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	平成23年度は順調に事業が進捗しました。平成24年度も現在のところ順調に進捗しております。平成27年度の事業完了に向けて事業を進めていきます。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	平成24年度中の耐震診断業務完了の前倒しに伴い、平成25年度の事業費は縮小となりますが、平成25年度以降は補強計画、実施設計の業務を平成27年度の耐震改修工事完了に向けて、計画的に進めていきます。	市有特定建築物の耐震化率100%(平成27年度)	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	まちづくり市民支援事業							施策番号	
								Ⅲ-1-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額		1,825 千円 (備考)	担当局	建築都市局
		1,402 千円	9,600 千円		課長	0.05 人 職員 0.1 人	担当課	都市計画課	
					係長	0.05 人	課長名	阿部	

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	都市の健全で継続的な発展のためには、地域に魅力を感じ、生活し、住み続けたいと思うような環境が必要です。そのためには、地域住民が地域の課題や問題解決に向け、積極的に取り組むことが不可欠であり、それぞれの地域の特性にあった都市計画が必要です。そこで、本事業は、地域の地区計画等の策定活動を円滑に進めるために、行政が地域を段階に応じて支援し、地域住民の主体的な取組みの促進を図ります。		成果実績	本事業は、成果実績を追い求めるための施策ではないため、提案書の策定が「0地区」であっても、地域住民が住環境形成に取り組むための様々な行政的支援の実施については、「順調」に推移しています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民主体の地区計画等の提案書策定	1 地区	地域住民が身近な地域への思いを実現する活動を支援します	0 地区	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	地区計画等の都市計画提案書策定を地域住民の要請に応じて段階的に支援するものであるため、あえて目標地区数は設定せず、地域住民が主体的に取り組む住環境形成活動を継続的に支援します。					
	(最終目標と目標年度)					
	(最終目標と目標年度)					
活動計画	地域住民が身近な地域への思いを実現する際に、事業手法がはっきりしていない段階の勉強会から地区計画等策定までを段階的に支援するため、幅広い専門知識と実務経験を有する「市民支援アドバイザー」や「市民支援コンサルタント」を住民団体等に派遣し、市民主体の地区計画等策定の実現を目指します。			活動実績	本事業の地区数は、達成率を計上するための目標値ではないため、派遣先が「1～2地区」であっても、地域住民が住環境形成に取り組むための様々な行政的支援の実施については、「順調」に推移しています。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	市民支援アドバイザーを派遣する	2 地区	5 地区	1 地区	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	地域住民で構成される住民団体に対して、法制度や先進事例の紹介、地域の現状や課題の分析及び住民の合意形成に向けた助言などの支援を行います。			20.0 %		
	市民支援コンサルタントを派遣する	4 地区	5 地区	2 地区		順調
アドバイザーの派遣によって、地区計画等の策定活動を継続的に行う意思がある住民組織に対して、住民の合意形成に必要な意向調査や地区計画等の計画づくりなどの支援を行います。	40.0 %					

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	ひと口に「地域への思いを実現する」と言っても幅広く、様々な取組みがある一方、地域住民が自分達の地域で良好な住環境づくりを進めるにあたり、何から始めればよいのかわからないということも多いものです。そこで、地域住民中心の地区計画等の策定を支援し実現するため、初期の段階から、段階的に専門家を派遣する本事業を行うことの有効性は高いと考えます。なお、本事業は、早期に効果(結果)を出すことが困難であること、また、結果ばかりでなく地域住民が住環境形成に取り組むといったプロセスも非常に意味があることなどから、今後も、現状のまま進めることが適当であると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市の費用負担は、地域住民の要請に対して、市が契約を結んだ専門家を派遣する経費のみで、地域の勉強会等の運営経費は負担しません。また、対象となる支援内容も地区計画等の策定に関するもので、福祉や防犯といった市の他部局で支援している活動などは含まず、必要最小限の支援を行うこととしています。なお、地区計画等の都市計画提案書策定は、地域が抱える課題がきっかけとなる場合が多く、その課題を解決し、良好な環境を整え、地域の魅力を高め、いこうという機運の高まりが活動の推進力となるため、市としては、地域の要請に対し、いつでも支援できる予算措置や組織体制を整えておく必要があると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	今日の地域的課題や住環境問題、そして多様化する住民ニーズにきめ細かく応えていくためには、これまでのような行政主体の取り組みだけでは限界であることが課題となっているため、今後は、策定済みの地区計画エリアでの活動実績や手法等を生かし、地域住民の要望を的確に捉えながら、住民主体の課題解決型支援事業としての本事業をいかに地域に浸透させるかを検討したうえで実施していくことが重要であると考えます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
地区計画等の都市計画提案を検討している地域住民に対して、都市計画や建築設計に関する知識と実務経験を有する専門家として「アドバイザーやコンサルタント」を相談・助言・権利関係者の意見調整などを目的に派遣する事業を継続実施します。なお、事務の効率化等に努めることとし、予算は縮小します。	
本事業は成果実績を追い求めるための施策ではないため、具体的な成果目標数値を掲げるのではなく、地域住民が住環境形成に取り組むための様々な活動に対して幅広く相談や助言などの行政的支援を実施し、地域に暮らす住民の主体的な活動を広げ行政との協働を促進して地域力の更なる向上を目指します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	狭あい道路拡幅整備事業							施策番号
								Ⅲ-1-(1)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額 2,325 千円 (備考)		担当局	建築都市局
		16,006 千円	24,900 千円		課長 0.05 人 職員 0.1 人	担当課	住環境整備課	
					係長 0.1 人	課長名	有吉	

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	建築基準法第42条第2項では、4m未満の狭あい道路に接する敷地に建物を建築する場合は、道路中心線から2mまで敷地を後退することが義務付けられていますが、現在においても狭あい道路の解消は進んでおらず、消防活動や社会福祉活動に支障が生じています。このことから、本事業において狭あい道路の拡幅を促し、居住環境の向上を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	狭あい道路拡幅整備事業の年間実施件数	4 件	25 件 / 年	12 件			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本事業は建築等の契機を捉え、狭あい道路拡幅整備を行うものです。土地寄付者へ奨励金の交付等を行うことで拡幅整備事業を促進し、居住環境の向上を図ります。 (最終目標と目標年度)			48.0 %			
					大変順調	やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ遅れ		
活動計画	狭あい道路拡幅整備事業の周知を図るため、ポスター、チラシの作成及び広報活動を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	PR活動			積極的なPR活動を実施しました。			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市のホームページやフリーペーパーなどへの掲載をはじめ、リーフレットを作成し、区役所等で配布するとともに指定確認機関や住宅事業者等へも積極的なPRを行い、周知を図ります。						
					大変順調	順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ遅れ		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	ポスター、チラシの作成および関係機関への広報活動を行いました。相談件数は約50件あり、うち12件が申請にいたりしました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業の内容から民間活力の導入は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	ポスターやチラシを作成するなどして関係機関等への広報活動を行った結果、多くの市民や関係する方々に当該制度の主旨を理解していただきました。平成24年度の活用件数は平成25年1月末現在で7件となっています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	当該事業の対象範囲を拡大し更なる制度周知に努め事業の活用件数を増加させるため、予算を拡充します。
	当該事業の利用件数15件を目指します。

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	住環境整備事業							施策番号	
								Ⅲ-1-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	124,125 千円	(備考)人件費の目安には、丸山・大谷開発事務所の職員も計上しています。	担当局	建築都市局
		472,746 千円	184,213 千円		課長	1.75 人 職員 7.6 人		担当課	住環境整備課
					係長	4.7 人		課長名	有吉

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	防災性や居住環境に問題を抱える密集住宅市街地地区において、公共施設を整備し、地区の防災性能を向上させることによって、良好な居住環境を形成し、最低限の安全性を確保することを目的とします。		成果実績	24年度の事業完了に向けて、着実に整備を進めました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	良好な住居環境の形成		密集住宅市街地地区の防災性能の向上を通じ、良好な居住環境を形成した状態			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	当事業は、密集住宅市街地の最低限の安全性を確保すること(地区の不燃化促進)で、良好な居住環境を形成する事を目的とし、平成24年度の事業完了を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成24年度 100%					
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)					
活動計画	住環境の改善に向けて、早期完了を目指し、残りの事業を進めていきます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	密集住宅市街地地区の事業進捗率	97 %	99 %	99 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	密集住宅市街地地区(丸山大谷地区・長浜地区・西折尾地区)において、道路や公園、コミュニティ住宅(市営住宅)等の整備を行い、H24年度の完成を目指します。			100.0 %		
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動状況については、事業が予定どおり進んでいるため、順調としました。本事業を実施することにより、地区の防災性能の向上や良好な居住環境を形成し、住環境の改善が図れるため、有効な事業であると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	コミュニティ住宅(市営住宅)の工法等の標準化を図るなど、コスト縮減に努めています。最低限の住環境の確保は市の責務であると考え、実施主体は市が適当だと考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	最後の事業地区である丸山・大谷地区も現地での整備事業は全て完了し、平成24年11月にまち開きを行いました。 平成24年度末の事業完了に向け事務処理を行っています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成24年度をもって事業は終了します。
	—

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	老朽家屋等除却促進事業							施策番号	
								Ⅲ-1-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,825 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		7,550 千円	40,000 千円		課長	0.05 人 職員 0.3 人		担当課	住環境整備課
					係長	0.2 人		課長名	有吉

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市では、年々、老朽家屋が増加する傾向にあり、周辺の住環境に与える影響が懸念されています。このことから老朽家屋等除却促進事業を創設し、老朽家屋等の除却を促進し、居住環境の向上を図ります。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	老朽家屋等除却促進事業の年間実施件数	—	29 件 / 年	10 件		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	老朽家屋等の接道状況等により、人力でしか除却等ができず、昭和35年以前に建築されたものについて、除却費用の一部を助成することにより、老朽家屋等の除却を促進し、居住環境の向上を図ります。 (最終目標と目標年度)			34.5 %		
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ	
	(最終目標と目標年度)					
活動計画	老朽家屋等除却促進事業の周知を図るため、ポスター、チラシの作成及び広報活動を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	PR活動			積極的なPR活動を実施しました。		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市政だよりやホームページへの掲載をはじめ、リーフレットを作成し、区役所等で配布するとともに、解体業者や建築、住宅関係者等へも積極的なPRを行い、周知を図りました。					
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	ポスター、チラシの作成および関係機関への広報活動を行いました。平成23年度は事業を開始した年度(平成23年9月創設)でしたが、相談件数は約130件あり、うち10件の活用がありました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業の内容から民間活力の導入は考えられず、市が適当であると考えます。また、国の補助事業を活用することによって、市の財政負担を軽減しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成24年度の当該事業の活用件数は、平成25年1月末現在で26件となっています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
引き続き当該事業のPRに努め、事業の活用を促していきますが、事業費は現状を維持します。	
当該事業の利用件数50件を目指します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州市定住促進支援事業							施策番号
								Ⅲ-1-(1)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,750 千円	(備考)	担当局
		37,409 千円	52,500 千円		課長	0 人 職員 0.5 人		担当課
					係長	0.1 人		課長名
								建築都市局
								住宅計画課
								川口

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	民間住宅事業者と協働し、良質な住宅の建設又は購入を行う市外からの転入世帯に対し、最大100万円の優遇措置を行うことにより、市内への定住を促進します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	北九州市定住促進支援事業による認定世帯数	33 世帯	100 世帯	100 世帯	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市外から転入し、住宅を建設(購入)する方へ最大100万円の優遇措置を行うことで、市内への定住を促進します。			100.0 %			
	(最終目標と目標年度) 年間100世帯を認定						
	(最終目標と目標年度)					大変順調	

活動計画	本事業は、平成22年度からスタートした事業で、制度内容の周知が行き届かなかったことなどもあり、認定世帯数が伸びませんでした。 そのため、平成23年度は、住宅事業者に対し説明会を開催するとともに、住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、パンフレット配布などにより広くPRを行い、目標達成に努めます。	活動実績	活動結果は下記の通りです。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	事業PRのためのパンフレット配布	0 回	3 回	3 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市内主要駅(小倉駅、黒崎駅)の通勤者を対象にパンフレットを配布します。また、「北九州市応援団の集い」など、東京で開催される本市関連のイベントにおいて説明ブースの設置やパンフレットの配布を行います。			100.0 %			
	住宅事業者向け説明会の実施			2 回		大変順調	
	住宅事業者に対して、制度内容の周知のための説明会を実施します。	1 回	2 回	100.0 %		大変順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	今年度は、広くPRを行い、また募集回数を増やすなどの工夫を行った結果、目標とする100世帯の認定を達成しました。 市内への定住が図られていることから、成果状況、活動状況ともに大変順調となっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市外からの定住世帯が増加することにより、市税収入も増加するため、本事業の費用対効果は高いと考えています。また、市と同額程度の優遇措置を民間事業者からも実施する制度であり、官民協働で取り組むもので、引き続き本事業を行っていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成24年度も11月末までの募集戸数68戸に対し100%を超える応募があり、順調に成果が出ています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き市内外へのPRに努め、定住促進を図り目標の認定戸数を目指します。既認定物件の完成・補助金交付時期を考慮し、一部増額した予算を確保します。
	当該事業により認定戸数100戸を目標とします。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	魅力ある街並み形成							施策番号	
								Ⅲ-1-(2)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,575 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		1,067 千円	1,890 千円		課長	0.05 人 職員 0.4 人		担当課	都市計画課
					係長	0.2 人		課長名	今崎

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州らしい個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、「北九州市都市景観条例」や「関門景観条例」に基づく景観誘導や、景観アドバイザー制度の活用による公共施設等の魅力向上など、市民が誇りと愛着を持てる街並み形成を推進します。			成果実績	良好な景観形成に有効な「景観アドバイザー制度」の協議件数も前年に比べ増加しており、魅力的な街並み形成を推進しています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	北九州らしい個性的で魅力的な都市景観の向上		市民が誇りと愛着を持てる街並み形成を目指します。			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「市民が誇りと愛着を持てる街並み形成」を数値で表すのは困難ですが、毎年実施している「市民意識調査」の結果も参考にしながら、良好な景観づくりを行うための技術力や意識の向上を図り、美しい街並みが市内各所に増えていくことを指標とします。 (最終目標と目標年度)				大変順調	順調	
	(最終目標と目標年度)				順調 やや遅れ 遅れ		

活動計画	①全部局に対する景観アドバイザー制度の周知・活用依頼 ②高優賃・特優賃の計画への景観アドバイザー活用 ③イントラナビに過去の協議議事録の掲載など、景観アドバイザー制度の活用について周知を図っていきます。また、景観づくりに対する市民意識の醸成を図るため、積極的に地域へ景観アドバイザーを派遣します。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	景観アドバイザー会議協議件数			35 件		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	景観アドバイザー制度の周知・活用促進を行うことで協議件数の向上に努め、設計段階から適切なアドバイスを行うことで、公共施設や民間施設の景観向上を目指します。なお、目標値は、過去の実績を参考にしています。	32 件	46 件	76.1 %			
	景観アドバイザー地域派遣回数			12 回	大変順調	順調	
	市民・事業者・行政の協働による景観づくりを進めていくため、市民の地域における景観づくりへの取組み支援策として、景観アドバイザーを地域へ派遣し、本市の景観向上に努めます。なお目標値は、過去の実績を参考にしています。	25 回	8 回	150.0 %	順調 やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 景観アドバイザー協議件数は、目標件数を下回りましたが、内容的には意義のある充実した協議となっています。また、地域派遣回数は目標を上回り、一定の成果が出ています。公共事業については、より質の高い施設整備が必要であるため、景観アドバイザー制度の積極的な活用について、技術職員に対する研修を行うなど、さらなる周知徹底を図っていきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 12名在籍している景観アドバイザーの中から、案件や内容に応じて、数名のアドバイザーを適切に選択しており、低コストで最大の効果が得られるように努めています。さらに、事前に会議資料の精査を行うなど、会議の効率性を意識した運営を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	景観アドバイザー会議については職員への周知徹底の成果もあり、協議件数は上半期で20件と昨年度のペースを上回っています。公共事業は現状の件数を保ちつつ、民間事業等の協議件数が増加するよう制度の周知を図ります。また、良好な景観形成のために、件数のみならず協議内容や協議後のフォローの充実も図ります。地域派遣は今年度、実施件数は減少していますが、当事業は景観に対する地域の計画策定等を支援するもので、市民意識の醸成に有効な制度です。しかし、地域活動の状況とのタイミングや制度周知等の課題もあり、今年度はホームページの掲載など行ってきましたが、今後も引き続き制度活用に向けて関係者に働きかけを行います。
	次年度の活動計画(見直し内容)
その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
景観アドバイザー会議については、市の主要事業の担当部署へ直接的な働きかけを行うとともに、民間事業については景観法の届出を利用した積極的な活用依頼を行い、年間の協議件数は次年度目標の50件を目指します。また、地域派遣についても、個々の対象候補地において制度活用への働きかけを行い、年間派遣件数8件を目指します。なお、事業費については、業務を効率的に見直すことで減額としています。	
平成24年度の「市民意識調査」の市政評価の結果は、平成23年度の9位から6位へと順位を上げています。これは、成果指標のひとつですが、次年度も良好な景観づくりを行うための技術力や意識の向上を図り、美しい街並みが市内各所に増えていくことを目指します。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州市定住促進支援事業							施策番号
								IV-1-(2)-③
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,750	千円	(備考)
		37,409	千円		課長	0	人	職員
			52,500		係長	0.1	人	
								担当局
								担当課
								課長名

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	民間住宅事業者と協働し、良質な住宅の建設又は購入を行う市外からの転入世帯に対し、最大100万円の優遇措置を行うことにより、市内への定住を促進します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	北九州市定住促進支援事業による認定世帯数	33 世帯	100 世帯	100 世帯	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市外から転入し、住宅を建設(購入)する方へ最大100万円の優遇措置を行うことで、市内への定住を促進します。 (最終目標と目標年度) 年間100世帯を認定			100.0 %			
					大変順調	大変順調	

活動計画	本事業は、平成22年度からスタートした事業で、制度内容の周知が行き届かなかったことなどもあり、認定世帯数が伸びませんでした。 そのため、平成23年度は、住宅事業者に対し説明会を開催するとともに、住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、パンフレット配布などにより広くPRを行い、目標達成に努めます。	活動実績	活動結果は下記の通りです。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	事業PRのためのパンフレット配布	0 回	3 回	3 回	100.0 %	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市内主要駅(小倉駅、黒崎駅)の通勤者を対象にパンフレットを配布します。また、「北九州市応援団の集い」など、東京で開催される本市関連のイベントにおいて説明ブースの設置やパンフレットの配布を行います。						
	住宅事業者向け説明会の実施	1 回	2 回	2 回	100.0 %	大変順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	今年度は、広くPRを行い、また募集回数を増やすなどの工夫を行った結果、目標とする100世帯の認定を達成し、市内への定住が図られていることから、成果状況、活動状況ともに大変順調となっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市外からの定住世帯が増加することにより、市税収入も増加するため、本事業の費用対効果は高いと考えています。また、市と同額程度の優遇措置を民間事業者からも実施する制度であり、官民協働で取り組むので、引き続き本事業を行っていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成24年度も11月末までの募集戸数68戸に対し100%を超える応募があり、順調に成果が出ています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き市内外へのPRに努め、定住促進を図り目標の認定戸数を目指します。既認定物件の完成・補助金交付時期を考慮し、一部増額した予算を確保します。
	当該事業により認定戸数100戸を目標とします。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	住宅市街地総合整備事業							施策番号	
								V-1-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,900 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		148,200 千円	90,940 千円		課長	0.1 人 職員 0.5 人		担当課	再開発課
					係長	0.2 人		課長名	吉田

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	既成市街地にある遊休地や企業未利用地等を活用して、職住近接型の良好な市街地住宅の整備や公共施設の整備を総合的にを行い、住宅供給による市街地への定住人口の増加や地域の活性化等を図ります。また、都市機構や住宅供給公社などの公的機関や民間事業者により補助金交付などの支援をすることで、住宅供給を促進し、官民協働でのまちづくりに取り組み、街なか居住の推進を図り、快適な居住環境を創出します。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,506 戸	1,629 戸	1,629 戸		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	住宅市街地総合整備事業において、補助金交付などによる民間事業者の支援や道路・公園などの関連公共施設整備を行うことで、市街地(街なか)への住宅供給を進めます。目標値は市街地総合整備計画で設定されています。			100.0 %			
	(最終目標と目標年度) 1,760戸(平成25年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	平成21年度に着工した八幡高見地区(123戸)については、本年度完成を目指します。また、大里本町地区(131戸)については、平成25年8月完成を目標に、平成23年11月着工を目指します。これらに対し、市は補助金交付などの支援を行います。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	ネクスター・高見七条・武番館建設工事(八幡高見地区)の進捗率	60 %	100 %	100 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	平成23年度の完成に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。			100.0 %			
	ペイトリア門司マリーズ建設工事(大里本町地区)の進捗率	0 %	10 %	7.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
	平成25年度の完成に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。			75.0 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況については、予定通り成果があがっているため、順調としました。 活動の状況については、大里本町地区における建設工事に若干の遅れが生じましたが、全体の工期に大きな影響はないことから、順調としました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	同様の住宅供給に比べて、購入者の負担を軽減でき、併せて良好な市街地居住環境の整備に寄与しているものと考えます。また、民間建設(資金)を活用し、その一部を助成することで良質な住宅ストックを形成できます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	八幡高見地区においては、平成23年度、予定通りの成果があがりました。 大里本町地区においては、平成23年度、建設工事に若干の遅れが生じましたが、全体の工期に影響は少なく、平成25年度の完成に向けて、着々と事業を進めています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
平成23年11月に着工した大里本町地区の共同住宅(131戸)が平成25年8月に完成予定であり、八幡高見地区の共同住宅建設に係る実施設計が平成25年度に行われる予定です。これらに対し、市は補助金交付などの支援を、工事出来高の増加に合わせて「拡充」して行います。また、市の整備計画策定(城野駅北地区)などを行う予定にしています。	
住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)1,760戸を目指します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	折尾地区総合整備事業							施策番号
								V-1-(1)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	238,500 千円	(備考)	担当局
		2,488,093 千円	2,992,384 千円		課長	4 人 職員 15 人		担当課
					係長	8 人		課長名
								建築都市局
								折尾総合整備事務所
								奥田・鷹取・有田・門田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	折尾駅周辺では、鉄道や踏切による市街地の分断や交通渋滞の発生、また道路などの基盤整備の遅れや密集住宅地区の改善も課題になっています。そのため、連続立体交差事業、街路事業及び土地区画整理事業の3事業を一体的に実施する折尾地区総合整備事業により、これらの課題を解決し、「折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とする」ことを目指します。	成果実績	目標達成に向け、着実に事業を進めました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とすることを目指します。	—	交通利便性 や住環境の 向上		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とする」ことを数値で表すことは、長期にわたる事業の途上であることから、現在は困難です。今後、事業進捗に応じ、例えば駅利用者数や老朽家屋数、居住人口など、成果を検証できる客観的指標やその目標値等を検討します。					
	(最終目標と目標年度) 事業完了予定 平成34年度					順調

活動計画	今年度は、国道3号交差部の筑豊本線トンネル工事(市施工)や、北鷹見町の鉄道高架工事(JR施工)、北口駅前広場の暫定整備(市施工)、堀川町地区の山切工事(JR施工)などに着手するとともに、用地買収(市施工)を行います。 なお、鉄道高架工事等は、市からJR九州に委託を行い、その他の工事などについては、市が直接実施します。	活動実績	活動結果は下記の通りです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	折尾地区総合整備事業進捗率	20 %	27 %	23 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	平成34年度の事業完了に向け、事業進捗率を指標として設定しました。			85.2 %		
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ

【Check】評価(分析)

分析及課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動の状況については、上記に示しました活動計画の内、北鷹見町鉄道高架工事(JR)及び、用地買収(市)などの一部を除き、予定通り工事を実施することができました。特に、平成24年度以降に実施する駅周辺の高架工事に不可欠な、北口駅前広場の暫定整備に着手することができたことから、総合的に、「やや遅れ」としました。 成果の状況については、現時点で検証することは困難ですが、例えば、JR折尾駅利用者数は平成7年度以降減少傾向にありましたが、近年は減少の割合が抑制されるなど、事業目的を達成する上では、本事業を行うことは有効的であると考え、「順調」としました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業実施にあたっては、施工可能な工法を複数案検討して経済比較を行い、より安価な工法等を選定して施工を進めるなど、コスト縮減に努めました。また、市で発注する工事は公共事業として、入札により発注しております。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	平成23年度は、事業進捗に若干遅れが生じましたが、平成24年度は暫定北口駅前広場の供用を開始するなど、駅周辺の高架工事に向けて着実に進捗を図っています。あわせて、土地区画整理事業についても、第1ブロック(堀川町地区)の仮換地指定通知を送付し、移転に向けた交渉を開始しました。 平成34年度の完成に向けて、遅れを取り戻すように事業を進めていきます。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	事業費を拡充し、駅周辺の鉄道高架工事及び土地区画整理事業第1ブロックの整地工事など、目に見える事業進捗を図ります。	目標とする交通利便性や住環境の向上に向けて、駅周辺の高架工事等、事業進捗のスピードアップを図ります。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	優良賃貸住宅供給支援事業								施策番号					
									V-1-(1)-①					
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	15,575	千円	(備考)	担当局	建築都市局				
		45,811	58,049		千円	課長	0.05		人	職員	1.6	人	担当課	住宅計画課
						係長	0.3		人			課長名	川口	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	基準を満たす優良な賃貸共同住宅(特優良)の入居者に対して家賃の補助を行い、生活利便性が高く、都市ストックも充実している「街なか」への居住促進を図ります。 特定優良賃貸住宅(特優良):ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅です。 一定要件を満たす市が認定した管理会社により適切な管理が行われます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	特優良の入居率	86.4 %	80 %	87.9 %	大変順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「街なか」にある良質な賃貸住宅である特優良において、入居率を向上することにより「街なか」への居住促進を図ります。入居率は80%を目標とします。 (最終目標と目標年度) 通年 入居率80%			109.9 %			
	(最終目標と目標年度)				順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	

活動計画	特優良の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで入居促進を図ります。 また、制度をPRするためパンフレットを作成し、各区役所や市民センターへの配置、市政だよりや住宅関連情報誌への掲載、ホームページの活用など幅広く広報活動を行います。			活動実績	活動結果は下記のとおりです		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	特優良の入居者への家賃補助	580 戸	500 戸	547 戸	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	家賃補助の対象となる入居者に対して家賃の補助を行います。			109.4 %			
	広報活動	3 回	3 回	3 回	順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	
	各区役所や市民センターへのパンフレット配置、市政だよりや住宅関連情報誌への掲載などの広報活動を行います。			100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況、活動の状況いずれも大変順調です。入居者への支援、入居促進のための家賃補助は有効と考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、民間活力に対し優遇措置を行うことにより、ファミリー世帯向けの優良賃貸住宅を供給する事業です。この優良賃貸住宅に対し、管理期間中は引き続き家賃補助を行っていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	特優良の入居率は、平成24年度も80%を超える見込みであり、引き続き入居者に対する家賃補助を行うとともに同住宅のPR活動に努め、入居促進を図ります。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	引き続き家賃補助を行うとともに同住宅のPR活動を実施するため、家賃補助の対象となる入居者数に応じた予算を確保します。	特優良の入居率80%以上を目指します。	

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	環境首都総合交通戦略の推進							施策番号	
								V-1-(1)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,580 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		59,278 千円	50,518 千円		課長	0.02 人 職員 0.7 人		担当課	都市交通政策課
					係長	0.11 人		課長名	藤田

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。			成果実績	当事業の成果の検証を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、30年度には、事業効果の検証を実施します。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市内の公共交通人口カバー率		平成17年度調査結果の80%を維持します。			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%を維持します。 (最終目標と目標年度) 80%(30年度)						
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	今年度は、交通結節機能の強化を図り、利用者の利便強化を図ります。また、目的地までスムーズな乗り継ぎができるような地図の製作を実施します。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	公共交通拠点内での公共交通利便施設整備箇所数		8 箇所	5 箇所		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	乗り継ぎや利用者の多い鉄道駅や主要なバス停において、バリアフリー整備やバスロケーションシステム等の整備を行い、乗り継ぎや待合環境を改善します。	8 箇所	8 箇所	62.5 %			
	公共交通マップの作成						
	市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくするため、便宜を図ります。	—	50,000 部	50,000 部		順調	
				100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)			
分析及課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	用地取得など整備環境が整わず、未着手だった箇所もありますが、バス停整備に係る交通事業者への助成などは予定通りに実施できました。また、市内初の公共交通マップの作成を行うなど、新たな取り組みも実施しました。 このように、回遊性向上や活性化に寄与することができたことから、事業進捗は、順調としました。 成果の状況については、毎年度、測定することが困難です。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	工事及び業務委託とも入札により発注しており、公正かつ効率的な契約ができていると考えられます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度は、公共交通利用促進の啓発活動を行うとともに、北九州市公共交通マップを作成し、公共交通相互の乗り継ぎ環境の向上を図りました。平成24年度は、引き続き公共交通利用促進の啓発活動を行うとともに、市内の交通事業者の協力のもと、「北九州市公共交通1日フリー乗車券」の社会実験を行い、公共交通の利用促進及び乗り継ぎ環境の向上を図っています。今後は、利用者の声を参考にした乗り継ぎ環境の整備や利用促進の方策を検討し、実施していきたいと考えています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	公共交通利用促進の啓発活動は、根気よく地道に続けていきます。 平成25年度は「環境首都総合交通戦略」の中間見直しの年度にあたり、利用者の声を参考に、より効果のある施策の検討及び実施を行いながら、さらに、事務の見直しを図り、経費削減に努めていきます。
	平成25年度は、「環境首都総合交通戦略」の中間見直しを実施し、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%を維持します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	小倉都心賑わいづくり推進事業							施策番号							
								V-1-(2)-①							
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,350	千円	(備考)	担当局	建築都市局					
		51,600	千円		50,545	千円	課長		0.1	人	職員	0.16	人	担当課	都心副都心開発室
							係長		0.2	人			課長名	関川	

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援や、地域資源を活かした四季折々のイベントを開催することで、小倉都心の賑わい創出や魅力向上を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数	年間延べ 154万人	年間延べ 150万人	年間延べ 163万人	108.6 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を高めます。イベント来場者は気象状況等により大きく左右されることを勘案したうえで、過去の実績等から目標値を設定しました。 (最終目標と目標年度) 年間延べ150万人						順調

活動計画	イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、さらに魅力ある賑わいづくり事業を進めていきます。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	小倉都心における賑わいづくりイベント等の年間実施件数	9 件	8 件	9 件	112.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援等を通じて、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。						順調

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	イベントへの年間来場者数や開催数が目標値を超えるなど、地元と連携して賑わいづくりイベントに取り組んだことにより、小倉都心の賑わい創出・魅力向上を図ることができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	地元と連携することで、民間の活力やノウハウを活用した賑わいづくりのイベントを実施し、経済性・効率性の高い賑わいの創出や魅力の向上を図ることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	民間活力やノウハウを活用したことにより、イベントへの年間来場者数や開催数が目標値を超え、賑わいの創出や魅力の向上を図ることができました。今後はより高い費用対効果を出せるようにすることが必要であると考えます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	イベントの開催日数、規模、演出内容などを見直すことで費用の削減を図ります。また、各イベントの情報を一体的に発信するなど、より効果的な広報活動に努めます。
	年間目標来場者数150万人を超える成果を目指します。

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進							施策番号	
								V-1-(2)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	12,675 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		14,740 千円	15,110 千円		課長	0.6 人 職員 0.33 人		担当課	都心副都心開発室
					係長	0.33 人		課長名	関川

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	小倉都心地区を、北九州の顔づくりに向けて、行政、商業、業務、文化等の機能の集積を効果的に進め、相乗的な集積効果を得るとともに、北九州広域圏の中核としての役割を果たせるようにします。そのため、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、公民の取組みを一体的に進めます。 (計画期間：平成20年7月から平成25年3月まで、4年9ヶ月)			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段：指標名 下段：指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	広域商業拠点の賑わいの向上	149,719人/日 46,191,876人/年	単年度の目標 設定はありません。	150,658 人/日	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標 の実績などを参考に、 成果の状況を チェック	
	・商店街エリアを中心とした歩行者通行量 平成24年度まで約20.4%増(対平成19年度比) ・既存の主要大規模商業施設の年間来店者数 平成24年度まで約6.8%増(対平成19年度比) 最終目標は、北九州市中心市街地活性化基本計画で設定したものです。 (最終目標と目標年度) 177,000人/日(H24年度)、52,000,000人/年(H24年度)			25年度公表予定			
	文化的で非日常的な都心の魅力向上、昼間人口の拡大による活力向上	157.7万人/年	25年度公表予定	やや遅れ			やや遅れ
	・主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数 平成24年度まで約19.4%増(対平成19年度比) ・事業所従業者数(民営) 平成24年度まで約6.8%増(対平成19年度比) 最終目標は、北九州市中心市街地活性化基本計画で設定したものです。 (最終目標と目標年度) 197万人/年(H24年度)、69,000人(H24年度)	61,755人	70,568 人				
活動計画	計画がスタートして以降、厳しい経済情勢が続いていますが、引き続き中心市街地活性化協議会を中心に、さらなる取組みの充実を図りながら、適切なフォローアップを行っていきます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段：指標名 下段：指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	中心市街地活性化協議会(総会、幹事会、専門部会等)の年間実施回数	年15回	年12回	年17回		活動指標の実績を 参考に、活動の状 況をチェック	
	小倉地区の中心市街地活性化の実現に向けて、多様な関係者が参画する中心市街地活性化協議会を中心に会議を行い、適切なフォローアップを行っていきます。			141.6 %			
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の総事業数	103事業	単年度の目標 設定はありません。	103事業	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
	中心市街地の活性化に向けて、公民の取組みを5か年で一体的に進めるため、積極的に事業を追加するなど、取組みの充実を図っていきます。						

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
	「経済性」 「効率性」 の分析	中心市街地活性化法に基づく国の認定を受けた活性化基本計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。5ヵ年の実効性の高い認定計画として、官民の多様な取組みを一体的に進めていくことは、小倉都心のにぎわいづくりににおいて有効性が高いものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	中活協議会の開催回数や取組事業数などの活動状況は順調です。なお、目標指標については、「事業所従業者数」が目標値に達成する見込みであることや、「歩行者通行量」が減少傾向から増加傾向に転じるなど一定の成果は発現しているものの、「主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数」や「大規模商業施設の年間来店者数」は、現時点では厳しい見込みです。
	次年度の活動計画(見直し内容)
その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
計画期間の1年間延長に向けて、国など関係機関との調整を行っており、事務の見直しなどの努力により費用の削減を図るとともに、今後とも地域と一丸となって、目標の達成に取り組んでまいります。	
基本計画の数値目標の達成を目指します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業							施策番号
	V-1-(2)-②							
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	23,250 千円	(備考)	担当局
		154,760 千円	82,000 千円		課長	0.5 人 職員 1 人		担当課
					係長	1 人		課長名
								建築都市局
								都心副都心開発室
								長谷川

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	九州厚生年金病院跡地等(約3.3ha)に、図書館、ホール、広場・緑地など、文化・生涯学習・コミュニティ活動を通して人が交流する場や、快適に憩える都市空間をPFI事業にて整備することにより、副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいを再生させます。			成果実績	24年度のオープンに向けた整備を着実に推進しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標		→	【成果の状況】	
	「文化・交流拠点地区」の整備	設計・工事着手等	単年度の目標設定はありません	工事進捗	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	PFI事業による図書館、ホール、広場などの整備に向け、施設の設計などを進め、平成22年内に工事着手を図り、平成24年7月のオープンを目指します。最終目標は、北九州市中心市街地活性化基本計画の最終年度に設定しています。 (最終目標と目標年度) 平成24年7月オープン					順調	

活動計画	平成23年度はPFI事業による図書館、ホール、広場などの施設整備を進め、平成24年7月のオープンを目指します。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	施設整備に係る関係者定例会議の開催(年間実施回数)	12 回	12 回	12 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	PFI事業による図書館、ホール、広場などの施設整備を計画的に進めるため、月1回、市と事業者による定例会議を開催し、施工状況を確認し、着実な工事の進捗を図ります。			100.0 %			
						順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	本事業は、中心市街地活性化基本計画(平成20～24年度)の主要事業であり、計画期間内の平成24年7月のオープンを目指し、当初の予定どおり、計画的で着実な施設整備を進めてきました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	民間資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用したPFI事業(BTO方式)により事業を進めます。本事業については、従来の公共事業発注方式に比べ、「効率性(施設整備と維持管理運営の一体による使いやすく運営しやすい施設)」や「経済性(性能発注・一括発注による事業費の削減、事業期間内における財政負担の平準化など)」の面で効果が見込まれます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	終了(※平成24年7月1日に施設オープン)
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	—

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	黒崎副都心賑わいづくり推進事業							施策番号	
								V-1-(2)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	1,375 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		20,760 千円	20,358 千円		課長	0.05 人 職員 0.04 人		担当課	都心副都心開発室
					係長	0.05 人		課長名	今田

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地元のまちづくり団体や商店街等を連携し、黒崎の歴史・文化等を活かした賑わいづくりイベントを開催することで、黒崎副都心における回遊性の向上とまち全体の魅力を高めます。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数	年間延べ 43.5万人	年間延べ 40万人	年間延べ 44.5万人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を高めます。イベント来場者は気象状況等により大きく左右されることを勘案したうえで、過去の実績等から目標値を設定しました。 (最終目標と目標年度) 年間延べ40万人			111.2 %			
						順調	

活動計画	イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーション等の観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくり事業を進めていきます。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	黒崎副都心における賑わいづくりイベント等の年間実施件数	5 件	4 件	4 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	地元まちづくり団体や商店街などが中心となったまちづくり活動への支援等を通じて、黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。			100.0 %			
						順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	イベントへの年間来場者数や開催数が目標値を達成するなど、地元と連携して賑わいづくりイベントに取り組んだことにより、黒崎副都心の賑わい創出・魅力向上を図ることができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	地元と連携することで、民間の活力やノウハウを活用した賑わいづくりのイベントを実施し、経済性・効率性の高い賑わいの創出や魅力の向上を図ることができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	民間活力やノウハウを活用したことにより、イベントへの年間来場者数や開催数が目標値を超え、賑わいの創出や魅力の向上を図ることができましたが、今後はさらに高い費用対効果を出せるようにすることが必要であると考えます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
イベントの開催日数、規模、演出内容などを見直すことで費用の削減を図ります。また、各イベントの情報を一体的に発信するなど、より効果的な広報活動に努めます。	
年間来場者数40万人(平成23年度目標値)を超える成果を目指します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進							施策番号	
								V-1-(2)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	11,525 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		14,740 千円	15,110 千円		課長	0.5 人 職員 0.33 人		担当課	都心副都心開発室
					係長	0.33 人		課長名	今田

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	黒崎副都心地区を、都市基盤整備等により商業・業務・文化などの都市機能の集積と広域交通拠点としての機能の充実を図り、北九州都市圏西部の中核としての役割を果たせるようにします。 そのため、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、公民の多様な取組みを一体的に進めます。 (計画期間：平成20年7月から平成25年3月まで、4年9ヶ月)		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段：指標名 下段：指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	来街者で賑わうまち(集客と回遊性の強化)	19,228人/日	単年度の目標設定はありません。	18,513 人/日 %		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	・中心市街地における歩行者通行量 平成24年度までに約30%増(対平成19年度比) ・中心市街地の居住人口 平成24年度までに約10%増(対平成19年度比) 最終目標は、北九州市中心市街地活性化基本計画で設定したものです。 (最終目標と目標年度) 27,000人/日(H24年度)、6,300人(H24年度)			6,370 人 %		
	経済活力のあるまち(商業の活性化)	—	25年度公表予定	大変順調 順調	やや遅れ 遅れ	
	・中心市街地における小売業年間販売額 平成24年度までに約12%増(対平成19年度比) ・中心商店街ゾーンの空き店舗率 平成24年度までに5ポイント改善(対平成19年度比) 最終目標は、北九州市中心市街地活性化基本計画で設定したものです。 (最終目標と目標年度) 48,700百万円(H24年度)、16%(H24年度)	18.1%				16.9 % %
活動計画	計画がスタートして以降、厳しい経済情勢が続いていますが、引き続き中心市街地活性化協議会を中心に、さらなる取組みの充実を図りながら、適切なフォローアップを行っていきます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段：指標名 下段：指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	中心市街地活性化協議会(総会、幹事会、専門部会等)の年間実施回数	年15回	年12回	年28回		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	黒崎地区の中心市街地活性化の実現に向けて、多様な関係者が参画する中心市街地活性化協議会を中心に会議を行い、適切なフォローアップを行っていきます。			233.3 %		
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の総事業数	56事業	単年度の目標設定はありません。	58事業	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
中心市街地の活性化に向けて、公民の取組みを5か年で一体的に進めるため、積極的に事業を追加するなど、取組みの充実を図っていきます。						

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	代表的な4つの成果指標について、歩行者通行量は目標値に到達していませんが、空き店舗率は着実に減少しており、居住人口についても目標値に達成するなど、活性化基本計画の取組みにより成果指標に改善の兆しが見えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	中心市街地活性化法に基づく国の認定を受けた活性化基本計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。 5か年の実効性の高い認定計画として、公民の多様な取組みを一体的に進めていくことは、黒崎副都心のにぎわいづくりにおいて有効性が高いものと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	中活協議会の開催回数や取組事業数などの活動状況は順調です。なお、目標指標については、「居住人口」が既に目標値を達成し、「空き店舗率」が改善傾向にある一方、「歩行者通行量」や「小売業年間商品販売額」が減少傾向にあるなど、現時点では厳しい見込みのものがあります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	計画期間の1年間延長に向けて、国など関係機関との調整を行っており、事務の見直しなどの努力により費用の削減を図るとともに、今後とも地域と一丸となって、目標の達成に取り組んでまいります。
その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
基本計画の数値目標の達成を目指します。	

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	中心市街地共同住宅供給事業							施策番号	
								V-1-(2)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,325 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		0 千円	69,000 千円		課長	0.05 人 職員 0.5 人		担当課	住宅計画課
					係長	0.2 人		課長名	川口

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」区域内において、優良な共同住宅の供給を促進することで、「街なか居住の推進(定住人口の増進)」と「市街地の環境整備」を図り、中心市街地の活性化を進めることを目的とします。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	中心市街地共同住宅供給事業における認定累計戸数	140 戸	単年度の目標設定はありません	208 戸	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の計画期間内(平成20～24年度)での認定戸数300戸を目指します。							
	(最終目標と目標年度) 認定戸数300戸(平成24年度末)							
						順調		

活動計画	認定を行った住宅に建設費の一部を補助することにより、中心市街地における優良な共同住宅の供給を誘導します。当該計画区域内での優良な共同住宅の認定戸数の目標達成に向けて制度のPRを行い、本住宅への入居の促進を図ります。				活動実績	活動結果は下記の通りです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】		
	市政だよりに入居者募集記事の掲載	1 回	1 回	1 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	当事業で認定し、建設される共同住宅の入居者を募集するため、市政だよりに入居者募集の記事を掲載します。			100.0 %				
						順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は68戸を認定し、認定累計戸数が208戸となり、また、認定に向けての相談も多数あることから、目標達成に向けて順調に推移しています。当事業で供給された共同住宅においては、完成後の入居率はほぼ100%と高く、区外、市外からの転入者も増えていることから、当事業の効果は大きいと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、中心市街地(黒崎)への良質な民間住宅の建設を誘導し、街なか居住の推進を図るもので、計画期間内は引き続き実施していきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	平成24年度は85戸を認定し、累計認定戸数は293戸となり、目標とする300戸にはあと7戸となりました。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	当該事業での認定は平成24年度末までとしており、平成25年度に募集は行いませんが、既認定分の工事が完了することから事業費は拡充します。	平成24年度までに、ほぼ目標どおりの認定戸数を達成しており、これにより街なか居住の推進を図り、中心市街地活性化を推進します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業								施策番号						
									V-1-(3)-①						
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	126,500	千円	(備考) ほかに区画整理課職員も本業務に携わっています。	担当局	建築都市局					
		1,836,467	千円		3,058,714	千円	課長		1	人	職員	10	人	担当課	学術・研究都市開発事務所 (区画整理課)
							係長		4	人			課長名	川原(原田)	

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本事業は、北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業です。 施行者北九州市、事業期間平成14年4月から平成27年3月、施行面積約135.5ヘクタール、国から認可された土地区画整理事業として整備を進めています。		成果実績	目標達成に向け、着実に事業を推進しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	研究・開発拠点の整備及び周辺の自然環境を活かした複合的なまちづくり		魅力あるまちづくり			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本地区では大学等の知的基盤の集積と併せて、豊かな自然環境を活かした魅力あるまちづくりを目指しています。 本事業は、必要な宅地等の基盤整備を行います。 (最終目標と目標年度) 基盤整備完了予定平成27年3月					
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
活動計画	今年度は平成23年度中に土地利用の開始を予定している小敷地区の宅地や道路の整備などを重点的に行います。 また、平成27年3月、地区全体の整備完了に向けて地区全体で工事に着手する予定です。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	北九州学術研究都市北部土地区画整理事業進捗率	64.2 %	72.5 %	71.7 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	本事業は知的基盤の整備を中核に複合的なまちづくりを進めるため、その基礎となる宅地整備等を計画的に進めて行きます。進捗率は総事業費に対する当該年度までの事業執行額の割合を示しています。			98.9 %		
				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	事業の進捗状況は、本事業を共同で行っている地権者の方々の生活設計にも影響を及ぼすため地区全体の整備を計画的に進めていく必要があります。本年度は小敷地区の整備を重点的にを行い、土地の利用を開始することができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は研究・開発拠点の整備という施策目標の達成に必要な基盤整備を行う事業です。そのため、今後とも市が主体となり、計画的に事業を進めることが適切であると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度は順調に事業が進捗しました。平成24年度も引き続き順調に進捗しています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
平成27年3月の事業完成に向け、宅地整備工事等を計画的に進めていきます。事業費については、事業完成が近づき縮小しています。	
豊かな自然環境を活かした魅力あるまちづくりを目指します。	

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	環境首都総合交通戦略の推進							施策番号	
								V-2-(3)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,580 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		59,278 千円	50,518 千円		課長	0.02 人 職員 0.7 人		担当課	都市交通政策課
					係長	0.11 人		課長名	藤田

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに利便性の高い交通ネットワークづくりを進めていくことを目的としています。			成果実績	当事業の成果の検証を、毎年度、数値で検証することは困難ですが、30年度には、事業効果の検証を実施します。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市内の公共交通人口カバー率		平成17年度調査結果の80%を維持します。			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を平成17年度調査結果の80%を維持します。 (最終目標と目標年度) 80%(30年度)						
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	今年度は、交通結節機能の強化を図り、利用者の利便強化を図ります。また、目的地までスムーズな乗り継ぎができるような地図の製作を実施します。			活動実績	下記の活動指標のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	公共交通拠点内での公共交通利便施設整備箇所数		8 箇所	5 箇所		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	乗り継ぎや利用者の多い鉄道駅や主要なバス停において、バリアフリー整備やバスロケーションシステム等の整備を行い、乗り継ぎや待合環境を改善します。	8 箇所	8 箇所	62.5 %			
	公共交通マップの作成						
	市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくするため、便宜を図ります。	—	50,000 部	50,000 部	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
				100.0 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	用地取得など整備環境が整わず、未着手だった箇所もありますが、バス停整備に係る交通事業者への助成などは予定通りに実施できました。また、市内初の公共交通マップの作成を行うなど、新たな取り組みも実施しました。このように、公共交通の利便性向上に寄与することができたことから、事業進捗は、順調としました。 成果の状況については、毎年度、測定することが困難です。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	工事及び業務委託とも入札により発注しており、公正かつ効率的な契約ができていると考えられます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度は、公共交通利用促進の啓発活動を行うとともに、北九州市公共交通マップを作成し、公共交通相互の乗り継ぎ環境の向上を図りました。平成24年度は、引き続き公共交通利用促進の啓発活動を行うとともに、市内の交通事業者の協力のもと、「北九州市公共交通1日フリー乗車券」の社会実験を行い、公共交通の利用促進及び乗り継ぎ環境の向上を図っています。今後は、利用者の声を参考にした乗り継ぎ環境の整備や利用促進の方策を検討し、実施していきたいと考えています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
公共交通利用促進の啓発活動は、根気よく地道に続けていきます。 平成25年度は「環境首都総合交通戦略」の中間見直しの年度にあたり、利用者の声を参考に、より効果のある施策の検討及び実施を行いながら、さらに、事務の見直しを図り、経費削減に努めていきます。	
平成25年度は、「環境首都総合交通戦略」の中間見直しを実施し、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%を維持します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	黒崎芦屋間急行バス試験運行							施策番号	
								V-2-(3)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,345 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		23,022 千円	25,000 千円		課長	0.03 人 職員 0.2 人		担当課	都市交通政策課
					係長	0.15 人		課長名	藤田

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか (1)本市と芦屋町の広域連携(2)学術研究都市の魅力アップ(3)黒崎地区の活性化 を目的に、副都心黒崎地区と芦屋町を結ぶ急行バスを本市と芦屋町で費用負担をして試験的に運行し、公共交通の利便性の向上を図るものです。				成果実績	成果の状況は下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	1便当たり利用者数	15.9 人 / 便	28.6 人 / 便	16.7 人 / 便	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	3つの目的の達成状況を確認するには、当急行バスの利用者数が指標になります。一般的にバス利用者が減少している厳しい状況ですが、PR活動や利便性向上策を実施し、1便あたりの利用者数の増加を図っていきます。 (最終目標と目標年度)			58.4 %			
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ	

活動計画	昨年度に引き続き路線バスの試験運行を行うとともに、試験運行終了後の乗合バス事業者による本格実施に向けての効果の実証、検証を行います。 【運行概要】 運行便数: 平日・土曜日 往復24便/日、日祝日 往復19便/日 運行事業者: 西鉄バス北九州株と市交通局による共同運行(試験運行の実施主体として、本市、芦屋町、西鉄バス北九州株、北九州市交通局の4で黒崎芦屋間急行バス推進協議会を設立し、関係者が一体となって利用促進等について検討する体制としています。)				活動実績	活動実績は下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	運行するバスの便数	44 便 / 日	数値化は困難です。	24 便 / 日	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	経費を削減し、試験運行終了後の本格実施に向けての判断材料とするため、バスの1日あたりの運行便数を見直しました。						
	(最終目標と目標年度)					やや遅れ	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	1便あたりの利用者数は前年度を若干上回りましたが、目標値の約6割にとどまりました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	経費削減策として黒崎芦屋間急行バス推進協議会において運行便数の削減を行いました(平日44便→24便、休日32便→19便)。その結果運行にかかる経費を48.6%削減することができました。しかし本事業を経済的に実施するためには、1便あたり28.6人の利用者が必要であり、現在の利用状況では民間活力の導入は困難であると考えられます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度は運行便数の削減を行った結果、運行にかかる経費の削減ができました。その結果、1便あたりの利用者数は前年度を若干上回りましたが、利用者数は採算目標の6割にとどまっています。 平成24年度は運賃改定を実施したものの、利用者が前年度上半期に比べ1月あたり約20人減少したため、運賃収入は減少しています。 本格運行のためには、更なる経費節減や利用促進に向けた取り組みが必要と考えられます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	引き続き経費の縮小や利用促進に努め、本格運行に向けての判断材料とするため、利用状況及び採算性の分析を行います。また、運行内容の見直しを図り、経費削減を実施しながら、社会実験から事業者の自主運行への移行を検討します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	おでかけ交通事業							施策番号	
								V-2-(3)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	15,150 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		4,882 千円	10,200 千円		課長	0.1 人 職員 1.2 人		担当課	都市交通政策課
					係長	0.5 人		課長名	藤田

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	路線バスの廃止地区やバス路線のない高台地区などにおいて、地域が主体となって設立した運営委員会を主体に、地域、市、交通事業者の3者で連携して地域住民の交通手段の確保を図ります。			成果実績	おでかけ交通の側面支援を実施し、運行の維持、継続を図りました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	数値化は困難です。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持を図ります。		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	生活交通の維持を数値化するのは困難ですが、3者で調整を行い、住民にとっての利用しやすさと交通事業者の採算確保を両立させることを目指します。 (最終目標と目標年度)						
	(最終目標と目標年度)					順調	

活動計画	平成23年度9月末でバス路線が廃止になる地区のうち、おでかけ交通の実施を要望している地区においてすき間なくおでかけ交通を運行開始できるようにします。			活動実績	活動実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	事業主体に対する側面支援による運行の維持継続	数値化は困難です。	事業主体に対する側面支援を実施します。		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体となって取り組む事業であり、市は運輸局や既存の交通事業者など、関係機関との調整や運営委員会の事務局、PR活動等の支援、車両調達等の費用及び運行に要する費用の一部に対する助成などの側面支援を行って、運行の維持・継続を図ります。						
	(最終目標と目標年度)					順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	おでかけ交通の運行費助成制度に該当する3地区に対して助成を行い、新たに試験運行を開始した地区に対しても助成を実施しました。また、運営委員会と一緒にチラシによるPR活動や回数券販売促進キャンペーン等を実施し、利用促進を図りました。また、新規におでかけ交通の実施を検討している地区に対して、助言等を行っています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本市では、地域や交通事業者が運行継続に対して努力することを前提として、収支が赤字の際に運行経費の一部を助成しています。また、地域にとって利用しやすいおでかけ交通となるよう3者で運営委員会を開催しダイヤの見直しなどの取り組みを検討しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	各地区とも利用者数が伸び悩んでおり、今後運行を継続するためには、地域が支え、より多くの人に利用してもらう必要があると考えています。そのため地元が実施している収益確保のためのチケット販売や協賛金の確保のほか、利用者ニーズに対応した運行ルートやダイヤの変更、PRを兼ねた既存交通事業者との連絡時間表の作成など、地域・事業者と連携し、おでかけ交通の運行を支援していきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
現状を維持しながら、既に運行している地区に対する支援等のほか、新たにおでかけ交通の運行を希望する地区について、地域とともに検討を行います。平成25年度は、既運行地区で車両購入の予定があるため、助成予算が増額となっています。	
安定した運行の維持・継続を目指します。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	市営住宅既存ストック整備事業							施策番号
	V-3-(2)-①							
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	62,675 千円	(備考)	担当局
		780,515 千円	1,321,700 千円		課長	0.4 人 職員 6.29 人		担当課
					係長	1.09 人		課長名
								建築都市局
								住宅整備課
								重石

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民の居住安定の確保を図るため、約33,000戸の市営住宅を管理しています。これらの既存の市営住宅を活用しながら、居住水準および安全性の確保、高齢化への対応を早期に行うため、平成27年度までに、耐震安全性の低い住棟の耐震改修を累計8,000戸、バリアフリーの対応がなされていない住戸の内部改善を累計4,200戸実施する等としています。これにより、安全で良質な住宅の供給を図ります。			成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績(累計)	2,924 戸	3,224 戸	3,077 戸		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	高齢化に対応するため、バリアフリーの対応がなされていない既存住戸で、EVのない中層棟1, 2階とEVのある高層棟の各階を対象に、内部改善などにより質を維持・向上させ、良質なストックが将来にわたって有効に活用されるよう努めます。			95.4 %			
	(最終目標) 対象戸数約10,000戸を改修	1,018 戸	2,273 戸	2,138 戸	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数(累計)			94.1 %			
	北九州市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震化率90%を目標に耐震改修工事を行います。						
	(最終目標と目標年度) 平成27年度までに約8,000戸を改修						

活動計画	今年度は、300戸のすこやか改善事業と、1,255戸の耐震改修工事を実施します。共に、社会資本整備総合交付金を活用して行います。			活動実績	成果の実績は下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績	212 戸	300 戸	153 戸		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	高齢者をはじめ、誰もが安心して住み続けられるように、床段差の解消や手摺設置など、既存住戸の改善を進めます。			51.0 %			
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数	320 戸	1,255 戸	1,120 戸	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ	
	昭和56年以前に整備した市営住宅のうち、必要な耐震性能を有していない建物について、補強工事を進めます。			89.2 %			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、既存住宅の有効活用を図る改善・改修事業として、既存住戸のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)を153戸、耐震改修工事を1,120戸、計1,273戸の機能更新を行いました。すこやか改善事業は、空家住宅の改善は予定どおりでしたが、入居済住宅の申請件数が減ったため、工事戸数が減少しました。耐震改修工事は、概ね予定どおり事業を実施しました。今後、すこやか改善事業については、団地だよりなどで事業のPRを進め、入居者への事業の周知を図ります。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	既存建物の建設年度や構造等を考慮しながら、住戸内外の改修や構造的な補強を計画的に実施し、既存住宅の長寿寿命化を図ることによって、建設から解体までに必要となる総支出額の削減が可能です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	すこやか改善事業については、入居者へチラシを配布するなどPRに努めた結果、平成25年1月末時点で153件と前年同月比1.4倍のペースで順調に進捗しており、年度末までに更に事業を実施していきます。 また、耐震改修工事についても順次工事を実施し、平成24年度目標の1,400戸の工事を実施します。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	すこやか改善事業については、入居者に対しての周知を図るため、団地だよりなどで事業のPRを行います。 より効果的な事業手法の選定を行いながら、引き続き両事業を実施していきます。
	すこやか改善事業は300戸、耐震改修工事は1,600戸を目標とします。

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	市民との協働による景観づくり(木屋瀬地区修理・修景支援)							施策番号
	V-3-(2)-③							
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,825	千円	(備考)
		2,096	千円		課長	0.05	人	職員
			6,200		係長	0.2	人	
								担当局
								担当課
								課長名

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	長崎街道の面影を残し、歴史的な街並みを持つ「八幡西区木屋瀬地区」において、歴史的建造物が将来にわたり適切に保存され、魅力あるまちづくりに活用されることを目指します。			成果実績	歴史的な街並みの保全を目的とした建築協定の新たな協定締結地域や協定加入者、歴史的な街並みに配慮した建築物が増えるなど、地域の自主的な景観意識が向上しています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	地域の自主的な景観意識の向上					代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	時代の流れと共に一時は失われつつあった歴史的な街並みが、この修理・修景助成事業により適切に保存・形成されるとともに、歴史的街並みを保全していくための地域の自発的な取り組みである建築協定への関心を高め、新たな協定締結地域や協定加入者、歴史的な街並みに配慮した建築物が増えていくことを指標とします。 (最終目標と目標年度)		家屋の修理・修景の助成をもって街並みづくりを支援し、歴史的景観の維持を目指します。				
					大変順調	順調	
	(最終目標と目標年度)				順調 やや遅れ 遅れ		

活動計画	平成21年度に新たに締結された建築協定地域に対し、修理・修景における木屋瀬地区の歴史的な街並み形成の必要性等をPRすることで、更なる事業の進捗を図ります。				活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	木屋瀬地区の歴史的な街並み保全(修理・修景件数)			1 件		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	長崎街道宿場町の面影を残す八幡西区木屋瀬地区の歴史的な街並み景観を保存するために、その家屋の修理・修景費(改修費)の一部を助成し、魅力あるまちづくりに活用していきます。なお目標値は、過去の実績及び地元の意向を確認しながら、算定しています。	1 件	3 件	33.3 %			
					大変順調	やや遅れ	
					順調 やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	年度当初、3件の修理・修景を予定していましたが、うち2件については、隣地所有者との調整や本人の健康問題から、今年度の修理・修景は見送り、次年度にて引き続き協議を行います。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	修理・修景にあたっては、木屋瀬地区の歴史的な街並み景観に配慮した適切な品質の材料や経済効果の高い材料を使用するように指導しており、低コストで高い効果が得られるように努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	現在、木屋瀬地区の歴史的建造物等の所有者の多くが高齢者であるため、健康問題等の急な状況の変化により、安定した事業進捗が図れない状況があります。しかしながら、きめ細かく地元関係者と協議を行ってきた結果、今年度は2件の修景事業を行いました。本事業は、歴史的街並みの保存・形成、また市民が主体となった景観意識の向上を醸成していくうえで有効な事業であるため、今後も継続していく必要があると考えています。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度は、建築物の2件を修景対象物件として見込み、事業費(助成額)は縮小していますが、引き続き木屋瀬地域へ当制度の周知徹底を図り、歴史的街並み景観の保存・形成を目指して、魅力あるまちづくりに活用していきます。
	修理・修景助成事業においては、予定箇所である2件の修景を実施して、歴史的な街並みに配慮した建築物を増やします。また、歴史的な街並み保存・形成に対する木屋瀬地域の意識向上を図るために、建築協定における隣接区域からの新たな協定加入者の増加を目指します。

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	CASBEE北九州の普及							施策番号	
								VI-2-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	875 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		212 千円	296 千円		課長	0 人 職員 0.05 人		担当課	建築指導課
					係長	0.05 人		課長名	中尾

【Plan】計画 →					【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えています。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組みは大きな役割を担っています。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物を新築等する建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。当制度の普及により、建築主の環境に対する自主的な取り組みを促し、建築物の環境性能を向上させ、環境配慮型建築物の整備が促進されることを目指します。			成果実績	下記の代表的な成果指標とおります。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	18 件 / 年	16 件 / 年	25 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	CASBEE北九州は、建物の環境性能を自己評価しその結果を市に届出る制度です。評価には、計画建物の環境性能を5段階で評価するシステム「CASBEE」を使います。CASBEE届出制度が普及し、高レベルの建築物が整備されることは、環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成に寄与します。なお、最終目標と目標年度は25年度で15件としていますが、23年度の年間目標件数は、過去3年間の実績の平均から算出しています。			156.3 %			
	(最終目標と目標年度) 15件以上/年 (25年度)					順調	

活動計画	CASBEE北九州制度の普及啓発活動を実施します。			活動実績	制度の普及啓発に努めた。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	CASBEE北九州制度の普及啓発活動	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	中高層建築物等の届出時に、届出の対象となる物件の建築主等に対して計画書の届出の周知を行い、着工までに届出がなされていない物件については電話等により再度提出を求めるなどの啓発活動を行います。						
						順調	

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度の評価結果の内訳を見ると、B+(良い)以上の建物が25件中23件、うち2件がS(素晴らしい)となっています。これは、建築主等に対してCASBEE北九州制度の普及啓発活動を行った結果、環境モデル都市での建築に対する環境配慮の姿勢や関心が表れ、積極的に届出がなされたものと思われます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	平成19年11月から試行的に開始した届出制度ですが、平成20年10月「CASBEE北九州」として本格実施する際に、2～3年毎に行われるシステム改定に随時対応可能な評価マニュアルとしました。その結果、今後必要なシステム改定費用を制度のPRに利用することができ、経済性・効率性に配慮しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成23年度は目標値を超える届出がなされました。 平成24年度の12月時点では14件の届出がなされています。これは前年度12月時点の20件に比べて少ない状況ですが、目標値の16件は達成できると考えています。 今後も、対象物件の届出について積極的な呼び掛けを行っていきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
常に目標値を達成できるように普及啓発活動を進め、CASBEE北九州が普及するよう努めて行きます。なお、事務の見直しを実施すること等により、予算は縮小します。	
中高層建築物等の届出書をもとに届出の対象物件を抽出し、CASBEE北九州の意義を説明したうえで積極的な届出を推進し、平成25年度も目標の15件を達成したいと考えています。	

P D C Aチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業							施策番号	
								VI-2-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	46,500 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		14,421 千円	350,000 千円		課長	1 人 職員 2 人		担当課	区画整理課
					係長	2 人		課長名	丹田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	JR城野駅の北側にある未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメント誘導によるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。この取組みを通じて、市民のライフスタイルを低炭素型に転換するとともに全国、またアジアへ発信・展開します。			成果実績	土地計画決定し、まちづくりガイドライン(案)を作成することにより、市として取組み水準案を決定しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	城野地区における長期優良住宅認定件数の割合		単年度の目標設定はありません			代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	ゼロ・カーボンを目指した住宅地を整備するうえで、断熱性能を高めた長期優良住宅を誘導することが必要であるため、新築戸建住宅のうち、長期優良住宅認定を受けているものの割合を60%とします。						
	(最終目標と目標年度)土地区画整理事業期間内H28年度までに60%						
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	

活動計画	基盤整備については、平成24年度の土地区画整理事業着手（UR都市機構施行予定）に向けて、関係者との合意形成等を行います。 低炭素型のまちづくり誘導については、事業者を対象に関心意向表明者とまちづくり提案の募集を行い、民間誘導を図ります。			活動実績	活動結果は下記のとおりです。	
活動指標	指標（数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段：指標名 下段：指標の説明）	前年度実績	目標	実績 （達成率）	→	【活動の状況】
	土地区画整理事業の都市計画決定		基盤整備の事業化	都市計画決定を完了しました。		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	関係者（国、福岡県、北九州市、UR都市機構）と、「城野地区まちづくり基本計画」の合意や基本協定を締結し、土地区画整理事業の都市計画決定を行います。					
	まちづくりガイドライン（案）を作成	ガイドライン（案）を作成	ガイドライン（案）を作成しました。	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
	まちづくり提案を参考にして、エコ住宅やエネルギー利用の最適化等に関し、目指す取組み内容等を整理します。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	基盤整備に関する活動や成果は、平成24年度事業着手に向けて、予定どおり進んでいるため、順調としました。 低炭素型のまちづくり誘導に関する活動や成果は、予定どおり進んでいるため、順調としました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業は、国の補助事業を活用することにより、経費削減に努めています。 低炭素型のまちづくり誘導については、関係者(国、福岡県、北九州市、UR都市機構)と合意を図りながら、より効率的に進めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	土地区画整理事業については、平成23年9月に都市計画決定、平成24年5月に事業認可を取得し、平成28年度の完成に向けて、事業を進めています。 また、平成25年度末の宅地の一部処分に向けて、民間事業者を誘導する仕組みづくりが課題であると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	土地区画整理事業は、平成25年度から本格的に工事に着手し、事業費を拡充して、平成28年度の完成を目指します。 また、平成25年度末の宅地の一部処分に向けて、民間事業者を誘導する仕組みづくりを行います。	土地区画整理事業期間内(H28年度)までに、城野地区における長期優良住宅認定件数の割合が60%になるよう、次年度も引き続き、計画的に土地区画整理事業を進め、民間事業者を誘導する仕組みづくりを行い、宅地の一部処分を目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	市営住宅太陽光発電整備事業							施策番号	
								Ⅵ-2-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額 2,040 千円		(備考)	担当局	建築都市局
		58,490 千円	56,500 千円		課長 0.01 人 職員 0.11 人	担当課		住宅整備課	
					係長 0.11 人	課長名		重石	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 環境モデル都市として、低炭素社会を実現するストック型都市への転換に向けて、更なる環境配慮型建築物の普及の推進が求められており、市営住宅についてもCO2削減対策の一環として、建替えに併せ、毎年4棟程度(各棟10kw程度)、太陽光発電の設置に取り組みます。また、既存の市営住宅についても、屋上の改修(長寿命化事業)にあわせ、太陽光発電の設置に取り組みます。			成果実績	建替え及び改修工事に併せ4棟に太陽光発電を設置しました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	太陽光発電設置によるCO2削減量(建替えの市営住宅)					代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	低炭素社会を実現するストック型都市への転換を図るため、市営住宅の建替えに併せ、太陽光発電設備を積極的に設置することで、CO2排出量の削減を図ります。 (最終目標と目標年度)					
	太陽光発電設置によるCO2削減量(既存の市営住宅)				大変順調	やや遅れ
	低炭素社会を実現するストック型都市への転換を図るため、既存の市営住宅において、屋上の改修工事(長寿命化事業)に併せ、シート状の太陽光発電設備を設置します。 (最終目標と目標年度)				順調 やや遅れ 遅れ	

活動計画	建替えの市営住宅4棟程度、既存の住棟3棟程度に太陽光発電設備を設置します。共に、社会資本整備総合交付金を活用します。			活動実績	・太陽光発電設備を設置した建替え住棟2棟が、平成22年度に着工し、平成23年度に竣工しました。 ・既存の市営住宅2棟に太陽光発電設備を設置しました。	
活動指標	指標（数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段:指標名 下段:指標の説明）	前年度実績	目標	実績 （達成率）	→	【活動の状況】
	太陽光発電の設置棟数(建替えの市営住宅)	1 棟	4 棟	2 棟		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市営住宅の建替えに併せ、太陽光発電設備を設置します。			50.0 %		
	太陽光発電の設置棟数(既存の市営住宅)	0 棟	3 棟	2 棟	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ
	屋上の改修工事(長寿命化事業)に併せ、シート状の太陽光発電設備を設置します。			66.7 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	建替えの住棟については、地元調整や規模の変更等により、2棟となりました。既存の住棟については、平成23年度からの新規事業であり、今後のモデルとして、発電状況等を調査していきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	太陽光発電設備が今後の普及により、コストが下がっていくと思われます。また、再生エネルギーに関する制度の今後の動きを検討しながら、より効率的に環境に配慮した建物の整備を行っていきます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	平成24年度は、市営住宅の建て替え住棟5棟、既存住棟5棟に太陽光発電設備を設置する予定で、目標を超える事業が実施できる見込みです。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	事業費は現状を維持し、引き続き両事業を実施していきます。	太陽光発電設備を市営住宅の建て替え住棟4棟、既存住棟6棟に設置することを目標とします。	

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州市省CO2住宅普及促進事業							施策番号	
								VI-2-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	7,075 千円	(備考)	担当局	建築都市局
		10,895 千円	200,000 千円		課長	0.05 人 職員 0.6 人		担当課	住宅計画課
					係長	0.2 人		課長名	川口

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「環境モデル都市北九州市」として、家庭部門における二酸化炭素の排出量の削減を推進するため、既存住宅やマンション等の共同住宅の断熱性能の向上を図ることを目的としています。		成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	住宅の断熱改修工事等の実施件数	－	800 戸	87 戸		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	既存の住宅やマンション等共同住宅の断熱改修工事等を促進し、家庭部門からの二酸化炭素排出量の削減を図ります。目標値については、個々の住宅で断熱改修工事の規模や内容によって二酸化炭素削減量が異なり、数値で示すことは困難なため、断熱改修工事の実施件数を代替の目標値として設定しています。			10.9 %		
	(最終目標と目標年度)					大変順調
				やや遅れ		
	(最終目標と目標年度)			遅れ		
活動計画	既存住宅のリフォームやマンション等の共同住宅の新築の際、建物の断熱性能の向上や省エネ設備設置等の工事にに対し費用の一部を助成します。			活動実績	成果の実績は下記のとおりです	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	広報活動	－	2 回	2 回		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	各区役所や市民センターへのリーフレット配置、市政だよりへの掲載などの積極的なPRを行い、制度の周知を図ります。			100.0 %		
						大変順調
				やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	成果の状況は、予定していた申請件数を大幅に下回りました。その原因として、一つ目は、国の住宅エコポイントの早期終了による駆け込み需要により、その後の需要が落ち込んだこと。二つ目は、本市制度の周知不足。三つ目は国のエコポイント制度の再開により、まずは、国のエコポイントの発行を受けたうえで、本市への申請を行ってもらうこととしたが、エコポイントの発行までに非常に時間を要し、本市への申請がストップしたことと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	住宅リフォームや共同住宅の新築においては、依然、断熱性能向上を図る工事の実施率は低く、これを普及促進していくためには、行政による誘導がまだまだ必要であると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題
	平成24年度は、断熱工事等のエコリフォームだけでなく、バリアフリー化工事等にも補助することとし、事業の名称も「環境未来都市 住宅リフォーム等促進事業」に改めました。平成24年度の実施状況は目標戸数2,600戸に対し平成25年1月末現在で1,000戸程度の申請があり、前年度に比べ、申請件数は増加傾向にあります。引き続き、より一層市民に活用されるよう事業の周知等に努めていきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
事業費は現状を維持し、引き続き事業を実施していきます。	
住宅リフォーム等助成の申請件数1,400戸を目標とします。	